

農林水産省における再生方策等の取組状況

農林水産省 令和2年度有明海・八代海等再生関連予算額について

有明海・八代海等の再生に向けて、有明海沿岸4県が協調した、海域環境等の調査、魚介類の増養殖対策を行うとともに、漁場改善対策を推進。

【有明海特化事業総額1,765百万円（1,765百万円）、全国事業総額14,178百万円の内数（16,504百万円の内数）】

1. 海域環境などの調査

- 有明海の環境変化の要因解明に向けて、水質や底質及び生態系の変化等に関する調査を実施するとともに、環境保全対策などの対応策を検討する。

国営干拓環境対策調査＜公共＞ 328(328)百万円

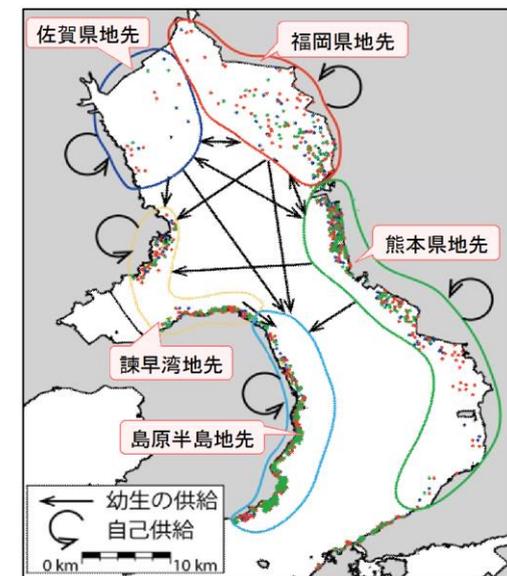


底質調査

- 有明海の再生に向けた有明海特産魚介類の最適な生息環境の調査を実施するとともに、有明海沿岸4県が協調して産卵場や成育場のネットワークの形成等による資源回復に向けた調査を行う。

有明海特産魚介類生息環境調査委託事業 600(600)百万円

4県が協調した調査により推定されたアサリ浮遊幼生ネットワーク



最適な生息環境の調査

4県が協調して行う資源回復に向けた調査

アサリ

着底基質設置区域における生息密度調査等



生息密度調査

タイラギ

覆砂区域における生息状況調査等



生息状況調査

ハマグリ等

保護区域における生息状況調査等



生息状況調査

アサリ

高密度生息域からの移植等による広域的な母貝集団ネットワークの形成



移植稚貝

移植・放流

タイラギ

人工種苗を用いた母貝団地の造成による浮遊幼生量(産卵量)の増加



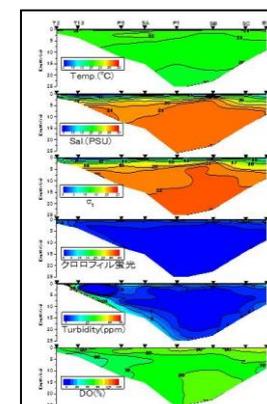
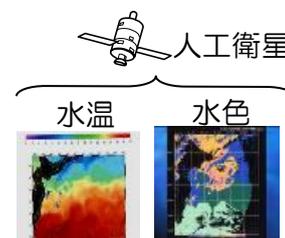
海中育成ネット

直植え

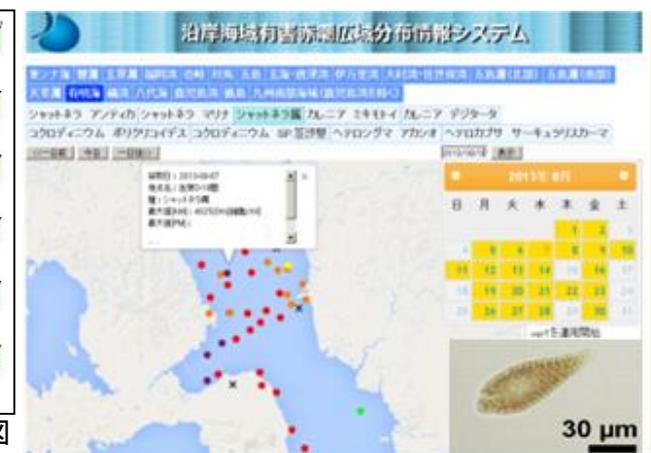
- 赤潮、貧酸素水塊による漁業被害を軽減するためのモニタリング技術や防除技術の開発等を行う。

漁場環境改善推進事業 157(178)百万円の内数

自動観測装置をネットワーク化し広域な海域に対応したシステムを開発するとともに、人工衛星により有害赤潮の種判別を可能とする技術やICTブイと人工衛星情報を重ね合わせ赤潮発生予測の精度の向上を図る。



水質の断面分布図 (有明海灣奥部)



30 μm

2. 魚介類の増養殖対策

- 有明海の再生に向けた、有明海沿岸4県が協調して行う海域特性に対応した効率的な種苗の量産化及び効果的な放流手法等に関する技術開発を支援する。

有明海漁業振興技術開発事業 400(400)百万円

種苗生産



種苗放流



【主な対象魚種と実施県、実施概要】

タイラギ	アゲマキ	ガザミ	クルマエビ	エツ	ホシガレイ
					
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県	福岡県 佐賀県	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県	熊本県	福岡県 佐賀県	長崎県
〔種苗生産技術開発〕	〔種苗生産技術開発〕 〔種苗放流技術開発〕	〔種苗放流技術開発〕	〔種苗放流技術開発〕	〔種苗生産技術開発〕 〔種苗放流技術開発〕	〔種苗生産技術開発〕 〔種苗放流技術開発〕

- 高水温適応品種の実用化に向けた養殖試験を行うとともに、ノリ色落ち対策として、アサリ、カキ等の二枚貝の増養殖と組み合わせたノリ養殖試験を行う。

養殖業成長産業化推進事業 317(402)百万円の内数



アサリ垂下養殖準備



ノリ養殖

3. 漁場改善対策

- 有明海の漁業者の収益性の向上を図るため、各漁場におけるアサリ等の漁獲量の増加に資する技術開発・実証を行う。

有明海のアサリ等の生産性向上実証事業 325(325)百万円

(例)



時期、サイズ、場所等、効果的なアサリ移殖の検討や、移殖したアサリの食害対策のための被覆網の設置に係る実証事業



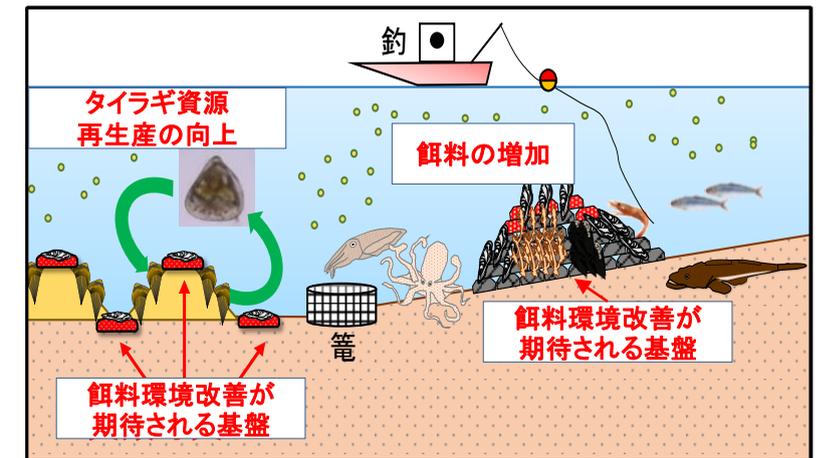
滞筋周辺にカキ礁を造成することによって貧酸素水塊を軽減する実証事業

- タイラギ等の資源回復のための漁場の整備方策に関する実証調査を行う。

有明海水産基盤整備実証調査<公共> 112(112)百万円

タイラギ等の資源回復のため、効果的に餌料環境の改善を図る漁場整備に関する実証調査を行う。

タイラギ等の餌料環境の改善を図るため、効果が期待される形状の基盤を整備し、その効果を検証



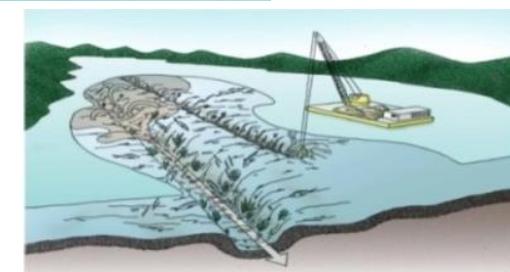
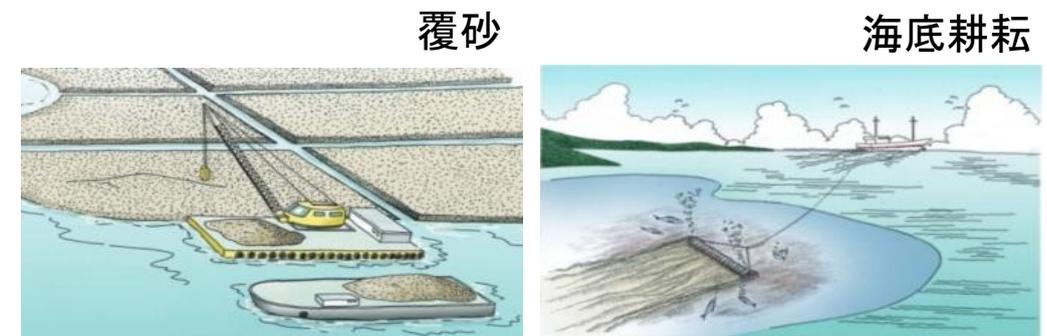
- 覆砂・海底耕うん等による漁場改善を行う。

水産環境整備事業<公共> 13,704(15,351)百万円の内数

これまで有明特措法に基づき、漁場環境改善のための覆砂、海底耕うん、作れい等を実施(補助率嵩上げ)。

令和2年度においても、各県の要望を踏まえて事業を実施。

また、関係県による連携した漁場整備の実施を行うため、「有明海及び八代海等における広域的な漁場整備のための総合対策事業」を実施。



作れい